

～若年女性はなぜ故郷をあとにするのか～

令和4年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：女性の社会増に向けた効果的な施策形成のための調査研究

研究代表者：宮古短期大学部 教授 松田淳

課題提案者：宮古市企画部企画課地域創生推進室 室長 中居裕美

研究メンバー：大志田憲、谷藤真琴、平田哲兵（以上、宮古短期大学部）

技術キーワード：人口減少、女性の社会増、政策提言、地域振興

▼研究の概要（背景・目標）

- 1 宮古市の転出超過は、高校生が就職及び進学するタイミングで最も大きくなっており、特に一度転出した若年女性（定義上は15～34歳の女性）の多くが再度転入していないことが判明。だが、宮古市が行った評価及び検証では、若年女性が転出超過となっている要因の詳細な分析までには至っていない。
- 2 本研究は、こうした要因を分析するとともに、宮古市として女性の社会増に向けて、どのような施策が有効なのかを検討。

▼研究の内容（方法・経過）

- 1 宮古市から転出した若年者へのインタビューにより情報を収集するとともに、統計データの分析も加え、転出した理由や、今後の宮古市との関係性などについてどのような意識を抱いているかを分析。
- 2 この分析結果をもとに、今後、宮古市の人口減少、特に若年女性の転出超過に歯止めをかける有効な政策を検討し提言。

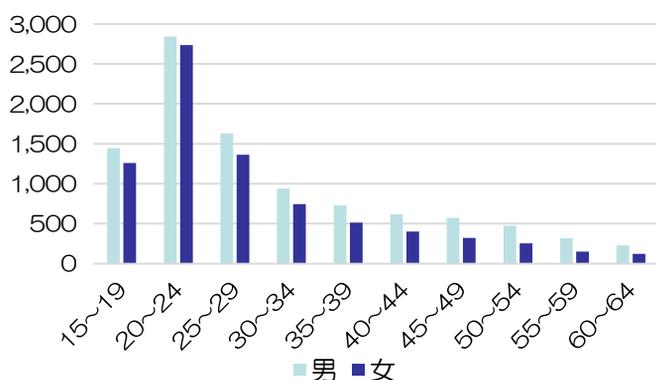
▼研究の成果（結論・考察）

- 1 性別・年齢階層で見れば、岩手県の場合、20～24歳の転出数が最大規模だが、同階層に次いで、15～19歳及び25～29歳もまた、転出数の多い年齢階層となるなど、「性別を問わず、幅広い若年世代の転出超過」が極めて顕著な状況。
- 2 単純に「若年女性の東京圏への流出」といわれる状況とは異なり、その転出先は、岩手県内移動が最も多く、次いで東京圏、他地域、宮城県と、極めて多様であり、必ずしも「東京一極集中」ではない。ただし、岩手県内移動に限定すれば、「盛岡一極集中」という実態が鮮明。
- 3 インタビューも含めて分析すれば、転出理由も、勉学や仕事のやりがいを求めるものであったり、伸び悩む収入を増やそうとするものであったりと、やはり多様だが、やりがいや収入を含めた「故郷での選択肢の少なさ」が、流出の最大要因ともいえる。

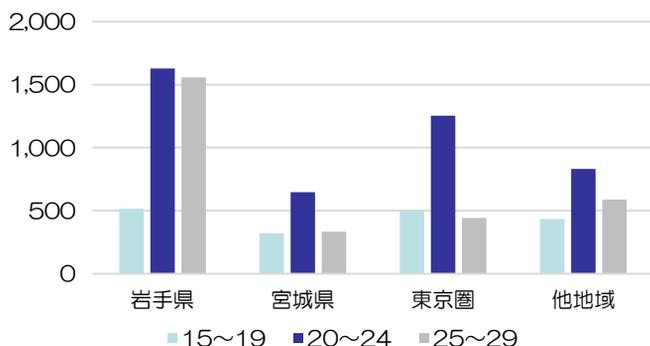
▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 1 若年女性の転出状況に対応する施策を展開する場合、多様な流出の実態や要因に応じた、きめ細かい施策を推進すべき。すべてを包括するような施策は、決して効果的ではないし、これで現状を変えることも容易ではない。
- 2 これまでの実態分析を踏まえ、今後は具体的にどのような施策が有効なのか、新たな研究パートナーと連携しつつ、政策提言に向けた調査・分析を企画。

岩手県の年齢階層別の県外転出数（2021年）



岩手県の若年女性の転出先（2021年）



各市町村の若年女性の県内転出先（2021年）

